



平成29年2月27日

各 位

会社名：住友商事株式会社
代表者名：取締役社長 中村 邦晴
(コード番号：8053 東証第一部)
問合せ先：広報部長 新森 健之
(TEL. 03-5166-3100)

簡易株式交換による株式会社キリウの完全子会社化に関するお知らせ

当社および当社の連結子会社である株式会社キリウ（以下、「キリウ」といいます。）は、本日開催のそれぞれの取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、キリウを株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、両社間で株式交換契約を締結しましたので、お知らせいたします。

なお、本株式交換は、連結子会社を完全子会社化する簡易株式交換であるため、開示事項・内容を一部省略しています。

記

1. 本株式交換の目的

キリウは当社が99.76%、住商アビーム自動車総合研究所(以下、住商アビーム)が0.24%の株式を保有する連結子会社であり、主にブレーキディスク・ドラムの鑄造・加工・販売事業を営んでいます。当社はキリウを完全子会社化することにより、グループ経営の機動性と柔軟性を高め、当社グループ内の経営資源を活用した事業の持続的成長、企業価値の向上を図ることを目的としております。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

株式交換契約締結の取締役会決議日（両社）	平成29年2月27日（月）
株式交換契約締結日（両社）	平成29年2月27日（月）
株式交換の効力発生日	平成29年4月1日（土）

(注) 本株式交換は簡易株式交換及び略式株式交換のため、住友商事、キリウ両者の株主総会の承認を得ずに本株式交換を実施する。

(2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、キリウを株式交換完全子会社とする株式交換です。

(3) 本株式交換に係る割当の内容

会社名	住友商事株式会社 (株式交換完全親会社)	株式会社キリウ (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当の内容	1	421.87
本株式交換により交付する株式数	42,187	

(注1) 株式の割当比率

キリウ株式1株に対して、当社普通株式421.87株を割当交付します。ただし、当社が保有するキリウ株式については、本株式交換による株式の割当は行いません。

(注2) 本株式交換により交付する株式数

当社は、本株式交換に際して、当社普通株式42,187株を交付する予定です。また、当社の交付する株式は、全てその保有する自己株式にて対応する予定であり、本株式交換における割当に際して当社が新たに株式を発行する予定はありません。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

キリウは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定の考え方

上場会社である当社の株式価値については、市場株価法により決定しており、関係者間において協議した結果、平成28年12月30日の寄付き価格によって一株当たり1,373円としました*。一方、非上場会社であるキリウの株式価値については関係者間にて合意した簿価純資産法**により、一株当たり579,238円(平成28年12月末時点)としました。その結果に基づき、株式交換比率について決定致しました。

*株式交換契約締結日直近の四半期末のキリウ連結貸借対照表が平成28年12月末時点であることから、当社の株価も同時点としております。寄付き価格については、当社他案件を参考にして決定したものです。

**他の手法も検討の上、恣意性の少ない手法として簿価純資産法を採用することで関係者間にて合意したものです。なお、算出の前提として、株式交換契約締結日直近の四半期末である平成28年12月末時点のキリウ連結貸借対照表を使用しております。なお、キリウは、平成29年2月27日開催の取締役会において、会社法第178条第1項の規定に基づき、同日付をもって自己株式1,400株を消却することを決議し、当該決議に基づき当該自己株式を消却しました。簿価純資産法に基づきキリウの株価を算定するにあたっては、本自己株式の消却を考慮しています。

なお、株式交換比率の算定の前提として、当社及びキリウが大幅な増減益になることや、資産・負債の金額が直近の財務諸表と比べて大きく異なることなどは見込んでおりません。

4. 本株式交換の当事会社の概要

	株式交換完全親会社 (平成28年3月31日現在)	株式交換完全子会社 (平成28年3月31日現在)
(1) 名称	住友商事株式会社	株式会社キリウ
(2) 所在地	東京都中央区晴海一丁目8番11号	栃木県足利市小俣南町2番
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中村 邦晴	代表取締役社長 吉本 真
(4) 事業内容	総合商社	輸送用機械器具製造
(5) 資本金	219,279百万円	2,098百万円
(6) 設立年月日	大正8年12月24日	昭和57年3月12日
(7) 発行済株式数	1,250,602,867株	43,122株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 5.65% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 4.73% LIBERTY PROGRAMMING JAPAN, LLC 3.65% JP MORGAN CHASE BANK 385632 3.29% 住友生命保険相互会社 2.47%	住友商事(株) 99.76% 住商アビーム自動車総合研究所 0.24%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績(単位:百万円。特記しているものを除く)		
会社名	住友商事(連結)	キリウ
決算期	平成28年3月期	平成28年3月期
純資産 (親会社の所有者に帰属する持分)	2,251,509	24,551
総資産	7,817,818	60,261
1株当たり純資産(円) (1株当たり親会社所有者帰属持分)	1,803.95	569,327.25
売上高	7,584,146(注1)	50,920
収益	4,010,808(注2)	—
営業利益	113,722	4,284
経常利益	—	4,335

当期純利益 (親会社の所有者に帰属する当期利益)	74,546	3,194
1株当たり当期純利益(円) (基本的1株当たり当期利益)	59.73	74,069

(注1) 日本の会計慣行に従い、当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計を記載しております。

(注2) 国際会計基準に基づく「収益」の金額を記載しております。

5. 本株式交換後の状況

本株式交換による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期の変更はありません。

6. 今後の見通し

本件は、当社及び当社の連結子会社との間の取引であることから、本株式交換が当社連結業績に与える影響は軽微と見込まれます。

(参考) 平成29年3月期通期連結業績予想(平成28年11月1日公表分)及び前期連結実績

	税引前利益	親会社の所有者に帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	円 銭
当期業績予想 (平成29年3月期)	180,000	130,000	104.17
前期実績 (平成28年3月期)	140,116	74,546	59.73

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

以上